

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 徳倉建設株式会社
 コード番号 1892 URL <http://tokura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

市場取引所 名

(氏名) 徳倉 正晴
 (氏名) 石原 重保

TEL 052-961-3271

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,614	—	△222	—	△154	—	△72	—
20年3月期第1四半期	10,877	—	△81	—	△15	—	△25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3.38	—
20年3月期第1四半期	△1.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第1四半期	32,559	—	6,380	—	16.9	258.46
20年3月期	33,864	—	6,484	—	16.6	263.11

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,509百万円 20年3月期 5,608百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,000	△19.7	△240	—	△200	—	△150	—	△7.04
通期	47,000	△5.8	550	△12.4	500	△17.4	200	△29.6	9.38

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	22,072,850株	20年3月期	22,072,850株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	758,014株	20年3月期	756,940株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	21,315,575株	20年3月期第1四半期	21,315,706株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のが国経済は、米国経済の減速や原油をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、さらには物価の上昇による個人消費の落ち込み等もあり、景気の先行きは一層不透明感が強まりました。

建設業界におきましては、景気の減速に伴う民間投資の頭打ち及び不動産市況の急速な冷え込み等により、市場の環境はさらに厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは市場の変化や顧客のニーズに機敏に対応し、総力をあげて受注の拡大に努めてまいりました。また、原価管理の徹底と経費の削減を継続し利益の向上を図る取り組みを行ってまいりました。

その結果、当第1四半期の業績は、売上高が7,614百万円、営業損失が222百万円、経常損失が154百万円、四半期純損失が72百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の形態として、第4四半期に偏るという季節的変動要因があるため、第1四半期の売上高の割合は低くなる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、完成工事未収入金等の減少により前連結会計年度末に比べ1,305百万円減少し、32,559百万円となりました。負債合計につきましては、主に工事未払金の減少により前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少し、26,178百万円となりました。純資産合計につきましては、配当金の支払等により利益剰余金が減少したこと等により103百万円減少し、6,380百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月19日に公表いたしました業績予想等に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②販売用不動産につきましては、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が、7,443千円増加しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873,538	4,901,700
受取手形・完成工事未収入金等	11,371,913	14,157,689
有価証券	1,288	1,287
販売用不動産	1,318,467	1,264,316
未成工事支出金	3,017,270	1,550,432
不動産事業支出金	734,393	734,393
その他のたな卸資産	12,224	17,170
立替金	240,182	292,642
繰延税金資産	371,560	260,618
その他	647,653	753,146
貸倒引当金	△91,824	△95,547
流動資産合計	22,496,664	23,837,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,853,079	1,873,003
機械、運搬具及び工具器具備品	226,304	203,334
船舶	89,727	94,058
土地	3,872,431	3,872,431
建設仮勘定	1,400	
有形固定資産合計	6,042,941	6,042,826
無形固定資産		
その他	32,119	32,586
無形固定資産合計	32,119	32,586
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,414	2,082,784
長期貸付金	208,573	203,927
長期未収入金	1,293,831	1,296,530
破産更生債権等	187,433	224,433
繰延税金資産	148,050	176,049
再評価に係る繰延税金資産	17,937	17,937
その他	242,261	244,571
貸倒引当金	△260,958	△295,192
投資その他の資産合計	3,987,541	3,951,039
固定資産合計	10,062,601	10,026,451
資産合計	32,559,265	33,864,298

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,699,101	8,934,847
短期借入金	8,625,592	8,757,827
1年内償還予定の社債	550,000	550,000
未払金	338,461	268,815
未成工事受入金	2,237,201	1,651,663
未払法人税等	63,545	95,399
完成工事補償引当金	45,830	47,316
工事損失引当金	48,736	28,018
賞与引当金	152,775	84,965
その他	598,137	698,991
流動負債合計	20,359,378	21,117,841
固定負債		
長期借入金	4,415,063	4,780,480
長期未払金	64,107	64,107
退職給付引当金	496,134	498,471
負ののれん	717,628	782,866
再評価に係る繰延税金負債	74,722	74,722
その他	51,685	61,720
固定負債合計	5,819,339	6,262,366
負債合計	26,178,717	27,380,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	2,168,976	2,301,894
自己株式	△118,477	△118,343
株主資本合計	5,945,841	6,078,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,489	42,914
土地再評価差額金	△513,291	△513,291
評価・換算差額等合計	△436,802	△470,377
少数株主持分	871,509	875,575
純資産合計	6,380,548	6,484,091
負債純資産合計	32,559,265	33,864,298

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,614,401
売上原価	7,121,070
売上総利益	493,331
販売費及び一般管理費	715,702
営業損失(△)	△222,371
営業外収益	
受取利息及び配当金	20,457
為替差益	22,361
負ののれん償却額	65,238
その他	33,474
営業外収益合計	141,530
営業外費用	
支払利息	63,133
貸倒引当金繰入額	3,179
その他	7,229
営業外費用合計	73,541
経常損失(△)	△154,382
特別利益	
前期損益修正益	313
固定資産売却益	137
投資有価証券売却益	498
貸倒引当金戻入額	42,437
その他	1,707
特別利益合計	45,092
特別損失	
固定資産除却損	981
投資有価証券評価損	652
投資有価証券売却損	43
販売用不動産評価損	7,443
特別損失合計	9,119
税金等調整前四半期純損失(△)	△118,409
法人税、住民税及び事業税	63,625
法人税等調整額	△105,705
法人税等合計	△42,080
少数株主損失(△)	△4,283
四半期純損失(△)	△72,046

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△118,409
減価償却費	44,070
負ののれん償却額	△65,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,957
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,486
工事損失引当金の増減額(△は減少)	20,718
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,810
受取利息及び受取配当金	△20,457
支払利息	63,133
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△455
投資有価証券評価損益(△は益)	652
販売用不動産評価損	7,443
固定資産売却損益(△は益)	△137
固定資産除却損	981
割引手形の増減額(△は減少)	△62,339
売上債権の増減額(△は増加)	3,865,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,523,486
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,439,816
為替差損益(△は益)	△22,361
立替金の増減額(△は増加)	52,460
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△178,947
その他の流動負債の増減額(△は減少)	142,567
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,986
小計	793,439
利息及び配当金の受取額	20,706
利息の支払額	△48,398
法人税等の支払額	△95,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,202

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,863
定期預金の払戻による収入	22,209
有価証券の取得による支出	△1
有形固定資産の取得による支出	△43,211
有形固定資産の売却による収入	5,795
投資有価証券の取得による支出	△12,829
投資有価証券の売却による収入	1,622
貸付けによる支出	△115,013
貸付金の回収による収入	5,298
その他の支出	△40
その他の収入	14,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	14,173,630
短期借入金の返済による支出	△14,235,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△636,282
自己株式の取得による支出	△134
配当金の支払額	△60,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,816
現金及び現金同等物の期首残高	4,624,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,609,116

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

単位:百万円

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	7,245	176	192	7,614	—	7,614
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	46	280	411	(411)	—
計	7,330	222	472	8,025	(411)	7,614
営業利益又は営業損失(△)	△254	17	18	△218	(3)	△222

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

①事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

②各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機械賃貸、保険代理業に関する事業

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の海外売上高は、全セグメントの売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) 金額(百万円)
売上高	10,877
売上原価	10,124
売上総利益	753
販売費及び一般管理費	834
営業損失(△)	△ 81
営業外収益	135
営業外費用	69
経常損失(△)	△ 15
特別利益	50
特別損失	49
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 14
法人税、住民税及び事業税	36
法人税等調整額	△ 46
少数株主損失(△)	△ 20
四半期純損失(△)	△ 25

(2) 受注の状況 (個別)

①個別受注実績

	受注高		
平成21年3月期第1四半期	5,723	百万円	△31.9%
平成20年3月期第1四半期	8,403		4.4%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(参考) 受注実績内訳

単位：百万円

区 分			平成21年3月期		平成20年3月期		比較増減	増減率
			第1四半期		第1四半期			
建設 事業	土木	官公庁	1,403	(%)	777	(%)	626	%
		民間	720	(12.6)	3,370	(40.1)	△2,650	△78.6
		計	2,124	(37.1)	4,147	(49.3)	△2,023	△48.8
	建築	官公庁	284	(5.0)	111	(1.3)	173	155.9
		民間	3,314	(57.9)	4,144	(49.3)	△830	△20.0
		計	3,598	(62.9)	4,255	(50.6)	△657	△15.4
	合計	官公庁	1,688	(29.5)	888	(10.6)	800	90.1
		民間	4,035	(70.5)	7,514	(89.4)	△3,479	△46.3
		計	5,723	(100.0)	8,403	(100.0)	△2,680	△31.9
合 計			5,723	(100.0)	8,403	(100.0)	△2,680	△31.9

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注予想

	受注高		
平成21年3月期予想	33,000	百万円	2.1%
平成20年3月期実績	32,322		△5.0%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率